

1. 連結決算概要

連結

2019年2月4日
三菱電機株式会社

2018年度第3四半期連結決算概要

(1) 第3四半期累計期間

(単位:億円)

摘 要	前年度 第3四半期累計 A 自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日	当年度 第3四半期累計 B 自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売上高	31,867	32,641	773	102
営業利益	2,379	2,014	△365	85
税引前 四半期純利益	2,591	2,217	△374	86
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,840	1,588	△252	86
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期純利益	85円78銭	74円03銭	△11円75銭	86

(2) 第3四半期

(単位:億円)

摘 要	前年度 第3四半期 A 自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日	当年度 第3四半期 B 自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売上高	10,749	10,940	190	102
営業利益	851	755	△96	89
税引前 四半期純利益	930	804	△125	87
親会社株主に帰属する 四半期純利益	630	564	△66	90
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期純利益	29円41銭	26円34銭	△3円07銭	90

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は207社です。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

①第3四半期連結累計期間

(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第3四半期累計 A 自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日		当年度 第3四半期累計 B 自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	3,186,755	100.0	3,264,125	100.0	77,370	102
売 上 原 価	2,207,353	69.3	2,300,249	70.5	92,896	104
販売費及び一般管理費	742,195	23.2	763,053	23.3	20,858	103
その他の損益(△損失)	739	0.0	617	0.0	△122	83
営 業 利 益	237,946	7.5	201,440	6.2	△36,506	85
金 融 収 益	7,546	0.2	8,460	0.2	914	112
金 融 費 用	2,044	0.1	3,347	0.1	1,303	164
持分法による投資利益	15,726	0.5	15,193	0.5	△533	97
税引前四半期純利益	259,174	8.1	221,746	6.8	△37,428	86
法 人 所 得 税 費 用	66,565	2.1	54,354	1.7	△12,211	82
四 半 期 純 利 益	192,609	6.0	167,392	5.1	△25,217	87
(四半期純利益の帰属)						
親 会 社 株 主 持 分	184,070	5.8	158,819	4.9	△25,251	86
非 支 配 持 分	8,539	0.2	8,573	0.2	34	100

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第3四半期累計 A 自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日	当年度 第3四半期累計 B 自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	前年同期比 B-A
四 半 期 純 利 益	192,609	167,392	△25,217
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)			
〔四半期純利益に振り替えられる〕 ことのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額	23,345	△44,418	△67,763
持分法によるその他の包括利益	829	△464	△1,293
計	24,174	△44,882	△69,056
〔四半期純利益に振り替えられる〕 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	45,981	△13,215	△59,196
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	3	△36	△39
持分法によるその他の包括利益	1,080	△1,651	△2,731
計	47,064	△14,902	△61,966
合 計	71,238	△59,784	△131,022
四 半 期 包 括 利 益	263,847	107,608	△156,239
(四半期包括利益の帰属)			
親 会 社 株 主 持 分	251,574	100,261	△151,313
非 支 配 持 分	12,273	7,347	△4,926

②第3四半期連結会計期間
(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第3四半期 A 自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日		当年度 第3四半期 B 自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,074,988	100.0	1,094,019	100.0	19,031	102
売 上 原 価	744,794	69.3	770,080	70.4	25,286	103
販売費及び一般管理費	246,182	22.8	248,688	22.7	2,506	101
その他の損益(△損失)	1,109	0.0	249	0.0	△860	22
営 業 利 益	85,121	7.9	75,500	6.9	△9,621	89
金 融 収 益	2,747	0.3	2,778	0.3	31	101
金 融 費 用	605	0.1	3,009	0.3	2,404	497
持分法による投資利益	5,739	0.6	5,186	0.5	△553	90
税引前四半期純利益	93,002	8.7	80,455	7.4	△12,547	87
法 人 所 得 税 費 用	27,179	2.6	21,095	2.0	△6,084	78
四 半 期 純 利 益	65,823	6.1	59,360	5.4	△6,463	90
(四半期純利益の帰属)						
親会社株主持分	63,098	5.9	56,491	5.2	△6,607	90
非支配持分	2,725	0.2	2,869	0.2	144	105

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第3四半期 A 自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日	当年度 第3四半期 B 自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日	前年同期比 B-A
四 半 期 純 利 益	65,823	59,360	△6,463
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後) 〔四半期純利益に振り替えられる〕 ことのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額	13,624	△35,989	△49,613
持分法によるその他の包括利益	232	△702	△934
計	13,856	△36,691	△50,547
〔四半期純利益に振り替えられる〕 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	14,422	△22,601	△37,023
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△2	△128	△126
持分法によるその他の包括利益	1,265	112	△1,153
計	15,685	△22,617	△38,302
合 計	29,541	△59,308	△88,849
四 半 期 包 括 利 益	95,364	52	△95,312
(四半期包括利益の帰属)			
親 会 社 株 主 持 分	90,879	△673	△91,552
非 支 配 持 分	4,485	725	△3,760

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度末 A (2018年3月31日)	当年度 第3四半期末 B (2018年12月31日)	B-A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,582,735	2,455,870	△126,865
現金及び現金同等物	599,199	443,485	△155,714
売上債権及び契約資産	1,191,529	1,082,734	△108,795
棚卸資産	646,262	775,475	129,213
その他の流動資産	145,745	154,176	8,431
非 流 動 資 産	1,722,845	1,687,175	△35,670
持分法で会計処理されている投資	194,308	194,199	△109
その他の金融資産	363,171	301,608	△61,563
有形固定資産	724,257	747,654	23,397
その他の非流動資産	441,109	443,714	2,605
資 産 計	4,305,580	4,143,045	△162,535
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,488,249	1,340,965	△147,284
注1. 社債及び借入金	122,895	144,338	21,443
買入債務	579,566	523,228	△56,338
その他の流動負債	785,788	673,399	△112,389
非 流 動 負 債	420,112	382,863	△37,249
注1. 社債及び借入金	189,055	148,342	△40,713
退職給付に係る負債	171,520	178,020	6,500
その他の非流動負債	59,537	56,501	△3,036
負 債 計	1,908,361	1,723,828	△184,533
(資 本 の 部)			
親会社株主に帰属する持分	2,294,174	2,310,562	16,388
資 本 金	175,820	175,820	—
資本剰余金	199,442	202,494	3,052
利益剰余金	1,811,348	1,881,564	70,216
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	109,492	53,666	△55,826
自己株式	△1,928	△2,982	△1,054
非 支 配 持 分	103,045	108,655	5,610
資 本 計	2,397,219	2,419,217	21,998
負 債 ・ 資 本 計	4,305,580	4,143,045	△162,535
注1. 借入金・社債残高	311,950	292,680	△19,270
注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
在外営業活動体の換算差額	17,549	3,915	△13,634
確定給付制度の再測定	—	—	—
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	91,952	49,811	△42,141
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△9	△60	△51

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

科 目						親会社 株主に 帰属する 持分合計	非支配 持分合計	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			
2017年4月1日残高	175,820	198,745	1,593,660	101,166	△1,228	2,068,163	98,800	2,166,963
四半期包括利益								
四半期純利益			184,070			184,070	8,539	192,609
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				67,504		67,504	3,734	71,238
四半期包括利益	—	—	184,070	67,504	—	251,574	12,273	263,847
利益剰余金への振替			7,941	△7,941		—		—
株主への配当			△68,696			△68,696	△5,791	△74,487
自己株式の取得					△699	△699		△699
自己株式の処分		0			0	0		0
非支配持分との取引等		13				13	△311	△298
2017年12月31日残高	175,820	198,758	1,716,975	160,729	△1,927	2,250,355	104,971	2,355,326

科 目						親会社 株主に 帰属する 持分合計	非支配 持分合計	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			
2018年4月1日残高	175,820	199,442	1,811,348	109,492	△1,928	2,294,174	103,045	2,397,219
四半期包括利益								
四半期純利益			158,819			158,819	8,573	167,392
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				△58,558		△58,558	△1,226	△59,784
四半期包括利益	—	—	158,819	△58,558	—	100,261	7,347	107,608
利益剰余金への振替			△2,732	2,732		—		—
株主への配当			△85,871			△85,871	△5,443	△91,314
自己株式の取得					△1,054	△1,054		△1,054
自己株式の処分		0			0	0		0
非支配持分との取引等		3,052				3,052	3,706	6,758
2018年12月31日残高	175,820	202,494	1,881,564	53,666	△2,982	2,310,562	108,655	2,419,217

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 第3四半期累計 A 自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日	当年度 第3四半期累計 B 自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	B-A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益	192,609	167,392	△25,217
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費等	127,685	126,739	△946
(2) 売上債権及び契約資産の減少	111,009	111,438	429
(3) 棚卸資産の減少(△増加)	△114,945	△128,291	△13,346
(4) 買入債務の増加(△減少)	△100,923	△57,421	43,502
(5) その他	△80,986	△109,690	△28,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,449	110,167	△24,282
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△135,221	△138,513	△3,292
2. 固定資産売却収入	2,204	3,689	1,485
3. 有価証券等の取得(取得時現金控除後)	△6,701	△10,315	△3,614
4. 有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	29,729	4,747	△24,982
5. その他	△11,956	△11,139	817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,945	△151,531	△29,586
I + II フリー・キャッシュ・フロー	12,504	△41,364	△53,868
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達及び返済	△36,530	△25,401	11,129
2. 短期借入金の増加(△減少)	△24,471	△950	23,521
3. 配当金の支払	△68,696	△85,871	△17,175
4. 自己株式の取得	△699	△1,054	△355
5. 自己株式の処分	0	0	0
6. その他	△7,419	1,412	8,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,815	△111,864	25,951
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	14,512	△2,486	△16,998
V 現金及び現金同等物の純増加(△減少)額	△110,799	△155,714	△44,915
VI 現金及び現金同等物の期首残高	662,469	599,199	△63,270
VII 現金及び現金同等物の期末残高	551,670	443,485	△108,185

(5) セグメント情報

① 第3四半期連結累計期間

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期累計 自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日		当年度 第3四半期累計 自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	859,605	28,162	885,852	39,262	26,247	11,100	103
産業メカトロニクス	1,070,518	149,474	1,094,255	114,096	23,737	△35,378	102
情報通信システム	292,274	6,902	287,598	6,623	△4,676	△279	98
電子デバイス	149,860	12,012	148,526	729	△1,334	△11,283	99
家庭電器	779,163	50,370	806,071	50,711	26,908	341	103
その他	477,464	15,228	500,239	16,198	22,775	970	105
計	3,628,884	262,148	3,722,541	227,619	93,657	△34,529	103
消去他	△442,129	△24,202	△458,416	△26,179	△16,287	△1,977	—
連結合計	3,186,755	237,946	3,264,125	201,440	77,370	△36,506	102

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期 累計 A	比率(%)	当年度 第3四半期 累計 B	比率(%)	増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
北米	308,438	9.7	313,960	9.6	5,522	102
アジア	816,232	25.6	761,257	23.3	△54,975	93
中国	412,889	13.0	373,921	11.5	△38,968	91
欧州	319,113	10.0	339,744	10.4	20,631	106
その他	48,549	1.5	46,916	1.5	△1,633	97
海外	1,492,332	46.8	1,461,877	44.8	△30,455	98
連結合計	3,186,755	100.0	3,264,125	100.0	77,370	102

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

②第3四半期連結会計期間

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期 自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日		当年度 第3四半期 自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	302,471	17,502	317,210	23,698	14,739	6,196	105
産業メカトロニクス	366,802	53,159	363,905	36,117	△2,897	△17,042	99
情報通信システム	101,058	3,652	100,731	4,121	△327	469	100
電子デバイス	50,328	4,778	46,630	△540	△3,698	△5,318	93
家庭電器	239,913	10,924	248,951	17,046	9,038	6,122	104
その他	166,683	5,568	172,408	5,855	5,725	287	103
計	1,227,255	95,583	1,249,835	86,297	22,580	△9,286	102
消去他	△152,267	△10,462	△155,816	△10,797	△3,549	△335	—
連結合計	1,074,988	85,121	1,094,019	75,500	19,031	△9,621	102

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期 A		当年度 第3四半期 B		増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
	比率(%)	比率(%)				
日本	583,919	54.3	633,446	57.9	49,527	108
北米	98,627	9.2	104,106	9.5	5,479	106
アジア	268,192	25.0	232,936	21.3	△35,256	87
中国	139,054	12.9	108,634	9.9	△30,420	78
欧州	104,790	9.7	106,619	9.7	1,829	102
その他	19,460	1.8	16,912	1.6	△2,548	87
海外	491,069	45.7	460,573	42.1	△30,496	94
連結合計	1,074,988	100.0	1,094,019	100.0	19,031	102

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社株主に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月4日
上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社
 コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 杉山 武史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 河原崎 宏治 TEL 03-3218-2332
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期純利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	3,264,125	2.4	201,440	△15.3	221,746	△14.4	158,819	△13.7	107,608	△59.2
2018年3月期第3四半期	3,186,755	—	237,946	—	259,174	—	184,070	—	263,847	—

	1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	74.03	74.03
2018年3月期第3四半期	85.78	85.78

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計(純資産)	親会社株主に 帰属する持分	親会社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	4,143,045	2,419,217	2,310,562	55.8
2018年3月期	4,305,580	2,397,219	2,294,174	53.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00
2019年3月期	—	14.00	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2019年3月期において、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,500,000	1.3	285,000	△13.0	310,000	△12.2	225,000	△12.0	104.88	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	2,147,201,551株	2018年3月期	2,147,201,551株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	2,155,961株	2018年3月期	1,493,460株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	2,145,244,472株	2018年3月期3Q	2,145,838,834株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2018年度第3四半期累計期間の概況

① 全般の概況

当四半期累計期間(2018年4月から2018年12月までの9ヵ月)の国内外の景気は、米国では堅調な拡大、日本や欧州では緩やかな回復基調で推移した一方、中国はやや減速しました。また、為替については、前年同期と比べると、対米ドルでは12月末の為替変動もあって円高となり、対ユーロでは8月以降は円高基調で推移しました。

かかる中、当四半期累計期間の売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門及び家庭電器部門の増収などにより、全体では前年同期比102%の3兆2,641億円となりました。

営業利益は、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門及び電子デバイス部門の減益により、全体では前年同期比85%の2,014億円となりました。

税引前四半期純利益は、前年同期比86%の2,217億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比86%の1,588億円となりました。

<連結>売上高	3兆2,641億円	(前年同期比	102%)
営業利益	2,014億円	(前年同期比	85%)
税引前四半期純利益	2,217億円	(前年同期比	86%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,588億円	(前年同期比	86%)

② セグメント別の状況

		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
重電システム	売上高	8,596億円	8,858億円	103%
	営業利益	281億円	392億円	111億円増
	<p>社会インフラ事業は、受注高は国内・海外の交通事業、売上高は国内の電力事業や国内・海外の交通事業の増加などにより、前年同期を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、国内・中国の新設事業が減少しましたが、国内リニューアル事業などが堅調に推移したことにより、受注高・売上高とも前年同期並みとなりました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比103%の8,858億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比111億円増加の392億円となりました。</p>			
産業メカトロニクス	売上高	10,705億円	10,942億円	102%
	営業利益	1,494億円	1,140億円	353億円減
	<p>FAシステム事業は、国内需要は堅調に推移しましたが、海外の有機ELやスマートフォン関連の設備投資が減少したことから、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>自動車機器事業は、国内・アジア・欧州向けの増加に加え、グローバルで市場が拡大している車両電動化関連製品の販売増加などにより、受注高・売上高とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比102%の10,942億円となりました。</p> <p>営業利益は、機種構成の変動や素材価格の上昇に加え、成長事業への先行投資などにより、前年同期比353億円減少の1,140億円となりました。</p>			

情報通信システム		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
	売上高	2,922億円	2,875億円	98%
営業利益	69億円	66億円	2億円減	
<p>通信システム事業は、通信インフラ機器の需要減少などにより、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、ITインフラサービス事業の案件変動などにより、受注高は前年同期を下回りましたが、売上高は前年同期並みとなりました。</p> <p>電子システム事業は、宇宙システム事業の大口案件の変動などにより、受注高は前年同期を下回りましたが、売上高は前年同期並みとなりました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比98%の2,875億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少などにより、前年同期比2億円減少の66億円となりました。</p>				
電子デバイス		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
	売上高	1,498億円	1,485億円	99%
営業利益	120億円	7億円	112億円減	
<p>電子デバイス事業は、通信用光デバイスの需要減少などにより、受注高は前年同期を下回り、売上高は前年同期比99%の1,485億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少や機種構成の変動などにより、前年同期比112億円減少の7億円となりました。</p>				
家庭電器		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
	売上高	7,791億円	8,060億円	103%
営業利益	503億円	507億円	3億円増	
<p>家庭電器事業は、国内・欧州・北米向け空調機器の増加により、売上高は前年同期比103%の8,060億円となりました。</p> <p>営業利益は、素材価格の上昇や販売費用の増加がありましたが、売上高の増加などにより、前年同期比3億円増加の507億円となりました。</p>				
その他		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
	売上高	4,774億円	5,002億円	105%
営業利益	152億円	161億円	9億円増	
<p>物流の関係会社での増加などにより、売上高は前年同期比105%の5,002億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比9億円増加の161億円となりました。</p>				

2018年度第3四半期の概況

① 全般の概況

当四半期(2018年10月から2018年12月までの3ヵ月)の売上高は、重電システム部門及び家庭電器部門の増収などにより、全体では前年同期比102%の1兆940億円となりました。

営業利益は、産業メカトロニクス部門及び電子デバイス部門の減益などにより、全体では前年同期比89%の755億円となりました。

税引前四半期純利益は、前年同期比87%の804億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比90%の564億円となりました。

<連結>売上高	1兆940億円	(前年同期比 102%)
営業利益	755億円	(前年同期比 89%)
税引前四半期純利益	804億円	(前年同期比 87%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	564億円	(前年同期比 90%)

② セグメント別の状況

重電システム		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高	3,024億円	3,172億円	105%
	営業利益	175億円	236億円	61億円増
<p>社会インフラ事業は、受注高は国内の交通事業や海外の電力事業、売上高は国内の電力事業や交通事業の増加などにより、前年同期を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、受注高は前年同期並みとなりましたが、国内リニューアル事業などが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比105%の3,172億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比61億円増加の236億円となりました。</p>				
産業メカトロニクス		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高	3,668億円	3,639億円	99%
	営業利益	531億円	361億円	170億円減
<p>FAシステム事業は、国内需要は堅調に推移しましたが、海外の有機ELやスマートフォン関連の設備投資が減少したことから、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>自動車機器事業は、国内向けの増加に加え、グローバルで市場が拡大している車両電動化関連製品の販売増加などにより、受注高・売上高とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比99%の3,639億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少や機種構成の変動に加え、成長事業への先行投資などにより、前年同期比170億円減少の361億円となりました。</p>				
情報通信システム		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高	1,010億円	1,007億円	100%
	営業利益	36億円	41億円	4億円増
<p>通信システム事業は、受注高は前年同期を上回りましたが、通信インフラ機器の減少などにより、売上高は前年同期を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業の増加などにより、受注高・売上高とも前年同期を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、防衛システム事業の大口案件の減少などにより、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比100%の1,007億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比4億円増加の41億円となりました。</p>				
電子デバイス		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高	503億円	466億円	93%
	営業利益	47億円	△5億円	53億円悪化
<p>電子デバイス事業は、通信用光デバイスや産業用パワー半導体の需要減少などにより、受注高は前年同期を下回り、売上高は前年同期比93%の466億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少や機種構成の変動などにより、前年同期比53億円悪化の5億円の損失となりました。</p>				
家庭電器		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高	2,399億円	2,489億円	104%
	営業利益	109億円	170億円	61億円増
<p>家庭電器事業は、国内・北米・欧州向け空調機器の増加により、売上高は前年同期比104%の2,489億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比61億円増加の170億円となりました。</p>				

その他		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高		1,666億円	1,724億円
営業利益		55億円	58億円	2億円増

物流の関係会社での増加などにより、売上高は前年同期比103%の1,724億円となりました。
営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比2億円増加の58億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況に関する分析（連結）

当四半期末の総資産残高は、4兆1,430億円で前年度末比1,625億円の減少となりました。棚卸資産が1,292億円増加した一方、現金及び現金同等物が1,557億円、売上債権及び契約資産が1,087億円それぞれ減少したことがその主な要因です。

負債の部は、借入金・社債残高が前年度末比192億円減少の2,926億円、借入金比率は7.1%（前年度末比△0.1ポイント）となりました。また、買入債務が563億円、その他の流動負債が1,123億円それぞれ減少したこと等から、負債残高は前年度末比1,845億円減少の1兆7,238億円となりました。

資本の部は、配当金の支払い858億円による減少及び株価下落・為替円高等を背景としたその他の包括利益累計額558億円の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益1,588億円の計上等により、親会社株主に帰属する持分は前年度末比163億円増加の2兆3,105億円、親会社株主帰属持分比率は55.8%（前年度末比+2.5ポイント）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当四半期累計期間の営業キャッシュ・フローは1,101億円の収入となり、前年同期比では棚卸資産の増加等により242億円の収入減少となりました。また、投資キャッシュ・フローは1,515億円の支出となり、前年同期比では有価証券等の売却収入の減少等により295億円の支出増加となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは413億円の支出となりました。財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、1,118億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2018年度（2019年3月期）の通期業績見直し

現時点での2018年度の業績見直しは、当第3四半期決算の状況や産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門での中国向けの需要が減少していることなどにより、前回予想値を下回る業績が見込まれるため、2018年10月29日に公表した業績予想値を修正いたします。

<2019年3月期通期 連結業績予想値の修正>

<連結>	前回(10月29日公表)	今回
売上高	4兆5,100億円	4兆5,000億円（前年度比 101%）
営業利益	3,050億円	2,850億円（前年度比 87%）
税引前当期純利益	3,350億円	3,100億円（前年度比 88%）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,400億円	2,250億円（前年度比 88%）

今回の業績見直しにおける第4四半期の為替条件は、米ドル105円、ユーロ125円、人民元16.0円（いずれも前回公表から変更なし）を前提としております。

② 事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内及び北米、欧州、アジア等の海外において展開されております。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ア. 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- イ. 為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。
- ウ. 株式相場
株式相場の下落は、当社グループが保有する市場性のある株式の価値の減少や、年金資産の減少をもたらす可能性があります。
- エ. 製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- オ. 資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
- カ. 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- キ. 環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ク. 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ケ. 訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- コ. 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- サ. 事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- シ. 情報セキュリティ
当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ス. 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- セ. テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

4. IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、当年度第1四半期の連結財務諸表からIFRSを適用しています。米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2018年3月31日に終了した1年間に関するものであり、移行日は2017年4月1日です。

(1)IFRS第1号の免除規定及び例外規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。一部については任意に遡及適用を免除できるもの及び強制的に遡及適用を禁止するものを定めています。

当社及び連結子会社は、IFRS第1号で定められた遡及適用の免除規定のうち、以下を適用しています。

・企業結合

当社及び連結子会社は、2015年12月22日以前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しています。この結果、2015年12月22日以前の企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準の帳簿価額によっています。

なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点において減損テストを実施しています。

・在外営業活動体の換算差額

当社及び連結子会社は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択しています。この結果、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額を、その他の包括利益(損失)累計額から利益剰余金に振り替えています。

・移行日前に認識した金融商品の指定

当社及び連結子会社は、移行日前に認識した金融商品の分類に関して、移行日時点に存在する事実及び状況に基づいて指定することを選択しています。

(2)調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

調整表上の区分について、主として、「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

移行日(2017年4月1日)の資本に対する調整

(連結財政状態計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
(資産の部)					(資産の部)
流動資産	2,500,685	3,062	4,810	2,508,557	流動資産
現金及び預金等	662,469	—	—	662,469	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,037,201	15,261	103,004	1,155,466	売上債権及び契約資産
棚卸資産	643,040	—	△83,138	559,902	棚卸資産
その他の流動資産	157,975	△12,199	△15,056	130,720	その他の流動資産
	—	△3,062	60,950	1,729,473	非流動資産
長期売掛債権	2,815	△2,815	—	—	
投資等	618,935	△618,935	—	—	
	—	181,724	5,634	187,358	持分法で会計処理されている投資
	—	362,869	27,710	390,579	その他の金融資産
有形固定資産	732,611	—	△33,133	699,478	有形固定資産
その他の資産	317,224	74,095	60,739	452,058	その他の非流動資産
資産計	4,172,270	—	65,760	4,238,030	資産計
(負債の部)					(負債の部)
流動負債	1,525,761	7,456	33,082	1,566,299	流動負債
短期借入金	124,368	—	21,987	146,355	社債及び借入金
支払手形及び買掛金	780,202	△145,119	—	635,083	買入債務
その他の流動負債	621,191	152,575	11,095	784,861	その他の流動負債
	—	△7,456	6,423	504,768	非流動負債
社債及び長期借入金	227,756	—	—	227,756	社債及び借入金
退職給付引当金	194,990	—	8,044	203,034	退職給付に係る負債
その他の固定負債	83,055	△7,456	△1,621	73,978	その他の非流動負債
負債計	2,031,562	—	39,505	2,071,067	負債計
(資本の部)					(資本の部)
株主資本	2,039,627	—	28,536	2,068,163	親会社株主に帰属する持分
資本金	175,820	—	—	175,820	資本金
資本剰余金	212,530	—	△13,785	198,745	資本剰余金
連結剰余金	1,654,557	—	△60,897	1,593,660	利益剰余金
その他の包括利益(△損失)累計額	△2,052	—	103,218	101,166	その他の包括利益(△損失)累計額
自己株式	△1,228	—	—	△1,228	自己株式
非支配持分	101,081	—	△2,281	98,800	非支配持分
資本計	2,140,708	—	26,255	2,166,963	資本計
負債・資本計	4,172,270	—	65,760	4,238,030	負債・資本計
借入金・社債残高	352,124	—	21,987	374,111	借入金・社債残高

その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	18,535	—	△18,535	
年金負債調整額	△156,993	—	156,993	
有価証券未実現損益	136,352	—	△35,223	101,129
デリバティブ未実現損益	54	—	△17	37

その他の包括利益(△損失)累計額内訳

在外営業活動体の換算差額	—			
確定給付制度の再測定	—			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額				

前年度第3四半期末(2017年12月31日)の資本に対する調整

(要約四半期連結財政状態計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
(資産の部)					(資産の部)
流動資産	2,490,034	1,017	△22,019	2,469,032	流動資産
現金及び預金等	551,670	—	—	551,670	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	902,389	16,168	142,456	1,061,013	売上債権及び契約資産
棚卸資産	842,281	—	△149,865	692,416	棚卸資産
その他の流動資産	193,694	△15,151	△14,610	163,933	その他の流動資産
	—	△1,017	45,536	1,738,485	非流動資産
長期売掛債権	1,798	△1,798	—	—	
投資等	671,641	△671,641	—	—	
	—	182,265	5,192	187,457	持分法で会計処理されている投資
	—	372,218	27,666	399,884	その他の金融資産
有形固定資産	757,869	—	△32,062	725,807	有形固定資産
その他の資産	262,658	117,939	44,740	425,337	その他の非流動資産
資産計	4,184,000	—	23,517	4,207,517	資産計
(負債の部)					(負債の部)
流動負債	1,368,433	8,293	△1,075	1,375,651	流動負債
短期借入金	110,782	—	514	111,296	社債及び借入金
支払手形及び買掛金	652,998	△113,978	—	539,020	買入債務
その他の流動負債	604,653	122,271	△1,589	725,335	その他の流動負債
	—	△8,293	30,163	476,540	非流動負債
社債及び長期借入金	207,935	—	—	207,935	社債及び借入金
退職給付引当金	173,911	—	32,422	206,333	退職給付に係る負債
その他の固定負債	72,824	△8,293	△2,259	62,272	その他の非流動負債
負債計	1,823,103	—	29,088	1,852,191	負債計
(資本の部)					(資本の部)
株主資本	2,254,351	—	△3,996	2,250,355	親会社株主に帰属する持分
資本金	175,820	—	—	175,820	資本金
資本剰余金	212,543	—	△13,785	198,758	資本剰余金
連結剰余金	1,778,978	—	△62,003	1,716,975	利益剰余金
その他の包括利益(△損失)累計額	88,937	—	71,792	160,729	その他の包括利益(△損失)累計額
自己株式	△1,927	—	—	△1,927	自己株式
非支配持分	106,546	—	△1,575	104,971	非支配持分
資本計	2,360,897	—	△5,571	2,355,326	資本計
負債・資本計	4,184,000	—	23,517	4,207,517	負債・資本計
借入金・社債残高	318,717	—	514	319,231	借入金・社債残高

その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	58,591	—	△15,153	43,438	在外営業活動体の換算差額
年金負債調整額	△116,271	—	116,271	—	確定給付制度の再測定
有価証券未実現損益	146,615	—	△29,374	117,241	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
デリバティブ未実現損益	2	—	48	50	キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額

前年度末(2018年3月31日)の資本に対する調整

(連結財政状態計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
(資産の部)					(資産の部)
流動資産	2,606,493	△1,434	△22,324	2,582,735	流動資産
現金及び預金等	599,199	—	—	599,199	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,087,593	14,225	89,711	1,191,529	売上債権及び契約資産
棚卸資産	741,782	—	△95,520	646,262	棚卸資産
その他の流動資産	177,919	△15,659	△16,515	145,745	その他の流動資産
	—	1,434	63,345	1,722,845	非流動資産
長期売掛債権	1,965	△1,965	—	—	
投資等	614,295	△614,295	—	—	
	—	187,828	6,480	194,308	持分法で会計処理されている投資
	—	335,474	27,697	363,171	その他の金融資産
有形固定資産	740,448	—	△16,191	724,257	有形固定資産
その他の資産	301,358	94,392	45,359	441,109	その他の非流動資産
資産計	4,264,559	—	41,021	4,305,580	資産計
(負債の部)					(負債の部)
流動負債	1,471,367	8,586	8,296	1,488,249	流動負債
短期借入金	122,430	—	465	122,895	社債及び借入金
支払手形及び買掛金	719,404	△139,838	—	579,566	買入債務
その他の流動負債	629,533	148,424	7,831	785,788	その他の流動負債
	—	△8,586	△349	420,112	非流動負債
社債及び長期借入金	189,055	—	—	189,055	社債及び借入金
退職給付引当金	171,017	—	503	171,520	退職給付に係る負債
その他の固定負債	68,975	△8,586	△852	59,537	その他の非流動負債
負債計	1,900,414	—	7,947	1,908,361	負債計
(資本の部)					(資本の部)
株主資本	2,259,355	—	34,819	2,294,174	親会社株主に帰属する持分
資本金	175,820	—	—	175,820	資本金
資本剰余金	213,250	—	△13,808	199,442	資本剰余金
連結剰余金	1,857,741	—	△46,393	1,811,348	利益剰余金
その他の包括利益(△損失)累計額	14,472	—	95,020	109,492	その他の包括利益(△損失)累計額
自己株式	△1,928	—	—	△1,928	自己株式
非支配持分	104,790	—	△1,745	103,045	非支配持分
資本計	2,364,145	—	33,074	2,397,219	資本計
負債・資本計	4,264,559	—	41,021	4,305,580	負債・資本計
借入金・社債残高	311,485	—	465	311,950	借入金・社債残高

その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	34,149	—	△16,600	17,549
年金負債調整額	△141,075	—	141,075	—
有価証券未実現損益	121,413	—	△29,461	91,952
デリバティブ未実現損益	△15	—	6	△9

その他の包括利益(△損失)累計額内訳

在外営業活動体の換算差額	17,549
確定給付制度の再測定	—
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	91,952
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△9

資本に対する調整に関する注記

上記の資本に対する調整表におけるIFRSへの移行影響の主な内容は以下のとおりです。

(1)表示組替

表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- ① IFRSの表示規定に基づき、金融資産を別掲しています。
- ② 受取手形及び売掛金、その他の流動資産、及びその他の資産等については、IFRSにおいて規定されている定義及び計上要件等に基づいて、一部を組み替えています。
- ③ 支払手形及び買掛金、その他の流動負債、及びその他の固定負債については、IFRSにおいて規定されている定義及び計上要件等に基づいて、一部を組み替えています。

(2)認識及び測定の違い

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりです。

①従業員給付

米国会計基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用はその他の包括利益累計額で繰り延べられ、将来の一定期間にわたり償却され純損益で認識します。また、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を当期の純損益として認識します。

一方、IFRSでは、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度にかかる確定給付制度債務及び制度資産についてはIFRSの規定に基づき再測定しています。再測定の結果生じる変動は、その他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額から純損益を通さずに直接利益剰余金に振り替えています。制度の改訂により生じる過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識します。また、勤務費用は発生時に純損益として認識し、利息費用は確定給付制度債務及び制度資産の純額に債務の現在価値の算定に用いられた割引率を乗じた金額を純損益に認識します。

②資本性金融商品

米国会計基準では、市場性のない資本性金融商品について、取得原価で計上します。一時的でない判断される公正価値の下落が生じている金融商品については、取得価額が公正価値を上回る部分を減損損失として認識します。また、当該金融商品にかかる売却損益については、純損益として認識します。

一方、IFRSでは、資本性金融商品について、活発な市場の有無に関わらず公正価値で計上します。また、公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められているため、当社及び連結子会社は資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択しており、米国会計基準において純損益に計上していた減損損失及び売却損益についてもその他の包括利益として認識します。

③法人所得税

内部未実現取引について、米国会計基準では、繰延法に基づき、売却元の税金費用を繰り延べます。

一方、IFRSでは、資産負債法に基づき、売却した資産の帳簿価額と売却価額の差異を将来減算一時差異として認識し、その回収可能性を検討の上、購入会社の税率により繰延税金資産を認識します。

持分法適用会社に対する投資にかかる一時差異について、米国会計基準では、継続的に保有する方針であっても、売却により一時差異が解消するという前提に基づいて適用される税率により繰延税金負債を認識します。また、子会社等の未分配利益に対しては、原則として繰延税金負債を認識します。

一方、IFRSでは、原則として全ての将来加算一時差異について、配当又は売却等の一時差異の解消時に適用される税率により繰延税金負債を認識します。また、子会社等に対する投資にかかる将来加算一時差異のうち、予測可能な期間内に解消する可能性が高い一時差異に対して、繰延税金負債を認識します。

④在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日に全てゼロとみなしています。その結果、移行日現在のその他の包括利益累計額のうち、在外営業活動体の換算差額を全額利益剰余金に振り替えています。

⑤持分法適用会社の除外

米国会計基準では、投資先が持分法適用会社に該当しなくなった時点において、売却価額と売却した持分の帳簿価額との差額を純損益に認識します。投資元が残存持分を保有している場合には、過年度に認識した損益は、残存持分の帳簿価額に引き継がれます。

一方、IFRSでは、投資先が持分法適用会社に該当しなくなった時点において、投資元が残存持分を保有している場合には、残存持分を公正価値にて測定します。売却価額及び残存持分の公正価値と投資先が持分法適用会社に該当しなくなった時点の帳簿価額との差額は純損益に認識します。

⑥政府補助金

米国会計基準では、資産に関する政府補助金について、会計基準が規定されておらず、補助金を資産の帳簿価額に反映しません。

一方、IFRSでは、資産に関する政府補助金は、補助金を控除して資産の帳簿価額を算出する方法により認識します。

⑦非金融資産の減損

米国会計基準では、固定資産が減損している可能性を示す兆候がある場合に、固定資産の帳簿価額と割引前の見積将来キャッシュ・フローを比較した結果、帳簿価額が割引前の見積将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、公正価値を上回る金額を固定資産の減損損失として認識します。

一方、IFRSでは、固定資産が減損している可能性を示す兆候がある場合に、固定資産の帳簿価額が回収可能価額(使用価値又は処分費用控除後の公正価値のいずれか高い金額)を上回る金額を固定資産の減損損失として認識します。

⑧企業結合

米国会計基準では、企業結合について、取得企業は非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識します。

一方、IFRSでは、企業結合について、取得企業は企業結合ごとに、非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法と、非支配持分を被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法のいずれかを選択することが認められています。当社は、非支配持分を被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法を選択しており、支配獲得後の非支配持分の追加取得において資本剰余金を認識します。

前年度第3四半期累計(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
売上高	3,115,012	—	71,743	3,186,755	売上高
売上原価	2,112,607	△4	94,750	2,207,353	売上原価
販売費及び一般管理費	768,464	723	△26,992	742,195	販売費及び一般管理費
固定資産減損損失	1,532	△1,532	—	—	
	—	290	449	739	その他の損益(△損失)
営業利益	232,409	1,103	4,434	237,946	営業利益
営業外収益	51,587	—	—	—	
受取利息及び配当金	7,247	22,124	△21,825	7,546	金融収益
持分法利益	15,696	△15,696	—	—	
雑収益	28,644	△28,644	—	—	
営業外費用	6,769	—	—	—	
支払利息	2,044	6	△6	2,044	金融費用
雑損失	4,725	△4,725	—	—	
	—	15,696	30	15,726	持分法による投資利益
税引前四半期純利益	277,227	△698	△17,355	259,174	税引前四半期純利益
法人税等充当額	75,883	△698	△8,620	66,565	法人所得税費用
四半期純利益	201,344	—	△8,735	192,609	四半期純利益
					(四半期純利益の帰属)
非支配持分帰属損益	8,226	—	313	8,539	非支配持分
当社株主に帰属する四半期純利益	193,118	—	△9,048	184,070	親会社株主持分

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
四半期純利益	201,344	—	△8,735	192,609	四半期純利益
その他の包括利益(△損失) —税効果調整後					その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)
					〔四半期純利益に振り替えられる〕 ことのない項目
有価証券未実現損益	10,379	△829	13,795	23,345	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額
年金負債調整額	40,693	△352	△40,341	—	確定給付制度の再測定
	—	1,181	△352	829	持分法によるその他の包括利益
	—	—	△26,898	24,174	計
					〔四半期純利益に振り替えられる〕 可能性のある項目
為替換算調整額	43,830	△1,127	3,278	45,981	在外営業活動体の換算差額
デリバティブ未実現損益	△65	3	65	3	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
	—	1,124	△44	1,080	持分法によるその他の包括利益
	—	—	3,299	47,064	計
合計	94,837	—	△23,599	71,238	合計
四半期包括利益	296,181	—	△32,334	263,847	四半期包括利益
					(四半期包括利益の帰属)
非支配持分帰属四半期包括利益	12,074	—	199	12,273	非支配持分
当社株主に帰属する四半期包括利益	284,107	—	△32,533	251,574	親会社株主持分

前年度第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
売上高	1,038,670	—	36,318	1,074,988	売上高
売上原価	700,366	120	44,308	744,794	売上原価
販売費及び一般管理費	255,191	241	△9,250	246,182	販売費及び一般管理費
	—	677	432	1,109	その他の損益(△損失)
営業利益	83,113	316	1,692	85,121	営業利益
営業外収益	9,899	—	—	—	
受取利息及び配当金	2,362	921	△536	2,747	金融収益
持分法利益	5,729	△5,729	—	—	
雑収益	1,808	△1,808	—	—	
営業外費用	1,028	—	—	—	
支払利息	605	73	△73	605	金融費用
雑損失	423	△423	—	—	
	—	5,729	10	5,739	持分法による投資利益
税引前四半期純利益	91,984	△221	1,239	93,002	税引前四半期純利益
法人税等充当額	27,354	△221	46	27,179	法人所得税費用
四半期純利益	64,630	—	1,193	65,823	四半期純利益
					(四半期純利益の帰属)
非支配持分帰属損益	2,636	—	89	2,725	非支配持分
当社株主に帰属する四半期純利益	61,994	—	1,104	63,098	親会社株主持分

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
四半期純利益	64,630	—	1,193	65,823	四半期純利益
その他の包括利益(△損失) — 税効果調整後					その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)
					〔 四半期純利益に振り替えられる 〕 ことのない項目
有価証券未実現損益	13,675	△232	181	13,624	その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額
年金負債調整額	22,824	△10	△22,814	—	確定給付制度の再測定
	—	242	△10	232	持分法によるその他の包括利益
	—	—	△22,643	13,856	計
					〔 四半期純利益に振り替えられる 〕 可能性のある項目
為替換算調整額	17,165	△1,255	△1,488	14,422	在外営業活動体の換算差額
デリバティブ未実現損益	17	△11	△8	△2	キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額
	—	1,266	△1	1,265	持分法によるその他の包括利益
	—	—	△1,497	15,685	計
合計	53,681	—	△24,140	29,541	合計
四半期包括利益	118,311	—	△22,947	95,364	四半期包括利益
					(四半期包括利益の帰属)
非支配持分帰属 四半期包括利益	4,449	—	36	4,485	非支配持分
当社株主に帰属する 四半期包括利益	113,862	—	△22,983	90,879	親会社株主持分

前年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
売上高	4,431,198	—	13,226	4,444,424	売上高
売上原価	3,030,902	—	53,024	3,083,926	売上原価
販売費及び一般管理費	1,061,778	729	△34,623	1,027,884	販売費及び一般管理費
固定資産減損損失	19,881	△19,881	—	—	
	—	△20,990	15,820	△5,170	その他の損益(△損失)
営業利益	318,637	△1,838	10,645	327,444	営業利益
営業外収益	60,414	—	—	—	
受取利息及び配当金	8,611	23,637	△23,637	8,611	金融収益
持分法利益	22,261	△22,261	—	—	
雑収益	29,542	△29,542	—	—	
営業外費用	14,473	—	—	—	
支払利息	2,727	4,726	△657	6,796	金融費用
雑損失	11,746	△11,746	—	—	
	—	22,261	1,686	23,947	持分法による投資利益
税引前当期純利益	364,578	△723	△10,649	353,206	税引前当期純利益
法人税等充当額	82,239	△723	5,291	86,807	法人所得税費用
当期純利益	282,339	—	△15,940	266,399	当期純利益
非支配持分帰属損益	10,459	—	185	10,644	(当期純利益の帰属) 非支配持分
当社株主に帰属する当期純利益	271,880	—	△16,125	255,755	親会社株主持分

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
当期純利益	282,339	—	△15,940	266,399	当期純利益
その他の包括利益(△損失) —税効果調整後					その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)
有価証券未実現損益	△14,875	392	14,431	△52	〔当期純利益に振り替えられる ことのない項目〕 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額
年金負債調整額	15,857	△596	6,062	21,323	確定給付制度の再測定
	—	204	△34	170	持分法によるその他の包括利益
	—	—	20,459	21,441	計
為替換算調整額	17,023	△1,908	1,877	16,992	〔当期純利益に振り替えられる 可能性のある項目〕 在外営業活動体の換算差額
デリバティブ未実現損益	△88	△6	23	△71	キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額
	—	1,914	△45	1,869	持分法によるその他の包括利益
	—	—	1,855	18,790	計
合計	17,917	—	22,314	40,231	合計
当期包括利益	300,256	—	6,374	306,630	当期包括利益
非支配持分帰属 当期包括利益	11,852	—	68	11,920	(当期包括利益の帰属) 非支配持分
当社株主に帰属する 当期包括利益	288,404	—	6,306	294,710	親会社株主持分

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

上記の損益及び包括利益に対する調整表におけるIFRSへの移行影響の主な内容は以下のとおりです。

(1)表示組替

表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- ① IFRSの表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しています。
- ② 雑収益及び雑損失等については、IFRSの表示規定に基づき一部を営業利益に含めて表示しています。
- ③ 持分法適用会社に帰属する有価証券未実現損益、年金負債調整額、為替換算調整額及びデリバティブ未実現損益にかかるその他の包括利益については、IFRSの表示規定に基づき組み替えています。

(2)認識及び測定の違い

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりです。

①売上高及び売上原価に対する調整

米国会計基準では、工事契約の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、工事が完成した時点ですべての工事収益及び工事原価を認識します。

一方、IFRSでは、一定の期間にわたり充足される履行義務からの収益は、成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、原価回収基準により収益を認識します。原価回収基準による収益は、発生原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識し、原価は発生した期間に費用認識します。

②資本性金融商品

米国会計基準では、市場性のない資本性金融商品について、取得原価で計上します。一時的でないと判断される公正価値の下落が生じている金融商品については、取得価額が公正価値を上回る部分を減損損失として認識します。また、当該金融商品にかかる売却損益については、純損益として認識します。

一方、IFRSでは、資本性金融商品について、活発な市場の有無に関わらず公正価値で計上します。また、公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められているため、当社及び連結子会社は資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択しており、米国会計基準において純損益に計上していた減損損失及び売却損益についてもその他の包括利益として認識します。

キャッシュ・フローに対する調整に関する注記

米国会計基準からIFRSへの移行に伴うキャッシュ・フロー計算書の重要な差異はありません。

5. 補足情報

2019年2月4日
三菱電機株式会社

2018年度 第3四半期 連結決算について

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・営業損益
- (3) 部門別海外売上高
- (4) 部門別受注高
- (5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

<ご参考>

2017年度 米国会計基準とIFRSの損益比較

(1) 業績概要

<連結>

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2017年度				2018年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
売上高	21,117	10,749	31,867	44,444	21,701 (103)	10,940 (102)	32,641 (102)	45,000 (101)
営業利益	1,528	851	2,379	3,274	1,259 (82)	755 (89)	2,014 (85)	2,850 (87)
税引前当期 (四半期)純利益	1,661	930	2,591	3,532	1,412 (85)	804 (87)	2,217 (86)	3,100 (88)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,209	630	1,840	2,557	1,023 (85)	564 (90)	1,588 (86)	2,250 (88)

(2) 部門別売上高・営業損益

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2017年度				2018年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
重電	5,571	3,024	8,596	12,530	5,686 (102)	3,172 (105)	8,858 (103)	12,900 (103)
システム	106	175	281	654	155 (146)	236 (135)	392 (139)	750 (115)
産業メカ	7,037	3,668	10,705	14,449	7,303 (104)	3,639 (99)	10,942 (102)	14,400 (100)
トロンクス	963	531	1,494	1,873	779 (81)	361 (68)	1,140 (76)	1,470 (78)
情報通信	1,912	1,010	2,922	4,381	1,868 (98)	1,007 (100)	2,875 (98)	4,300 (98)
システム	32	36	69	113	25 (77)	41 (113)	66 (96)	100 (88)
電子	995	503	1,498	2,022	1,018 (102)	466 (93)	1,485 (99)	2,000 (99)
デバイス	72	47	120	141	12 (18)	△5 (-)	7 (6)	10 (7)
家庭電器	5,392	2,399	7,791	10,493	5,571 (103)	2,489 (104)	8,060 (103)	10,800 (103)
	394	109	503	554	336 (85)	170 (156)	507 (101)	590 (106)
その他	3,107	1,666	4,774	6,590	3,278 (105)	1,724 (103)	5,002 (105)	6,800 (103)
	96	55	152	240	103 (107)	58 (105)	161 (106)	250 (104)
計	24,016	12,272	36,288	50,468	24,727 (103)	12,498 (102)	37,225 (103)	51,200 (101)
	1,665	955	2,621	3,578	1,413 (85)	862 (90)	2,276 (87)	3,170 (89)
消去他	△2,898	△1,522	△4,421	△6,024	△3,026	△1,558	△4,584	△6,200
	△137	△104	△242	△303	△153	△107	△261	△320
連結合計	21,117	10,749	31,867	44,444	21,701 (103)	10,940 (102)	32,641 (102)	45,000 (101)
	1,528	851	2,379	3,274	1,259 (82)	755 (89)	2,014 (85)	2,850 (87)

(3) 部門別海外売上高

()内は前年同期比 単位:億円、%

	2017年度				2018年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
重電システム	2,040	1,041	3,081	4,221	1,933 (95)	1,008 (97)	2,941 (95)	
産業メカトロンクス	4,308	2,174	6,483	8,658	4,318 (100)	1,995 (92)	6,314 (97)	
情報通信システム	56	30	86	131	47 (85)	36 (120)	84 (97)	
電子デバイス	570	291	862	1,158	563 (99)	242 (83)	806 (93)	
家庭電器	2,943	1,322	4,265	5,687	3,061 (104)	1,275 (96)	4,337 (102)	
その他	92	50	143	197	88 (95)	47 (93)	135 (95)	
連結合計	10,012	4,910	14,923	20,054	10,013 (100)	4,605 (94)	14,618 (98)	
海外売上高比率	47.4%	45.7%	46.8%	45.1%	46.1%	42.1%	44.8%	

(4) 部門別受注高

<連結>

()内は前年同期比 単位:億円、%

	2018年度		
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計
重電システム	6,580 (102)	2,982 (104)	9,563 (103)
産業メカトロンクス	7,185 (103)	3,553 (101)	10,739 (102)
情報通信システム	1,673 (102)	1,076 (82)	2,749 (93)
電子デバイス	1,004 (103)	513 (91)	1,518 (98)

(注)「家庭電器」「その他」については受注生産形態をとらない製品が多く、受注規模を金額で示すことをしておりません。

(5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		2017年度			2018年度		
		第2四半期(累計)	第3四半期	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	第4四半期計画
期中平均 レート	米ドル	111円	113円	111円	111円	113円	105円
	ユーロ	128円	133円	130円	130円	128円	125円
	人民元	16.5円	17.1円	16.8円	16.6円	16.3円	16.0円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上増 約470億円	売上増 約230億円	売上増 約750億円	売上増 約20億円	売上減 約130億円	
	内米ドル	約100億円増	約30億円増	約90億円増	約10億円減	約10億円減	
	内ユーロ	約130億円増	約80億円増	約260億円増	約30億円増	約40億円減	
	内人民元	約50億円増	約30億円増	約110億円増	約20億円増	約40億円減	

<ご参考>

2017年度 米国会計基準とIFRSの損益比較

(1) 業績概要

<連結>

単位:億円

	2017年度					
	第3四半期(累計)			通期		
	米国会計基準	IFRS	差異	米国会計基準	IFRS	差異
売上高	31,150	31,867	717	44,311	44,444	132
営業利益	2,324	2,379	55	3,186	3,274	88
税引前当期 (四半期)純利益	2,772	2,591	△180	3,645	3,532	△113
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,931	1,840	△90	2,718	2,557	△161

(注) 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益は、米国会計基準では当社株主に帰属する当期(四半期)純利益となります。

(2) 部門別売上高・営業損益

単位:億円

		2017年度					
		第3四半期(累計)			通期		
		米国会計基準	IFRS	差異	米国会計基準	IFRS	差異
重電 システム	売上高	8,053	8,596	542	12,419	12,530	111
	営業損益	266	281	15	517	654	137
産業メカ トロニクス	売上高	10,705	10,705	—	14,449	14,449	—
	営業損益	1,476	1,494	18	1,908	1,873	△34
情報通信 システム	売上高	2,747	2,922	174	4,360	4,381	21
	営業損益	62	69	6	119	113	△6
電子 デバイス	売上高	1,498	1,498	—	2,022	2,022	—
	営業損益	120	120	0	145	141	△3
家庭電器	売上高	7,791	7,791	—	10,493	10,493	—
	営業損益	491	503	12	560	554	△5
その他	売上高	5,566	4,774	△791	7,643	6,590	△1,052
	営業損益	149	152	2	239	240	1
計	売上高	36,363	36,288	△74	51,389	50,468	△920
	営業損益	2,566	2,621	55	3,490	3,578	88
消去他	売上高	△5,213	△4,421	791	△7,077	△6,024	1,052
	営業損益	△242	△242	—	△303	△303	—
連結合計	売上高	31,150	31,867	717	44,311	44,444	132
	営業損益	2,324	2,379	55	3,186	3,274	88